（様式１－２別紙）

医療・福祉職子育て世帯移住支援金の交付申請に関する誓約事項

１　医療・福祉職子育て世帯移住支援事業に関する報告及び立入調査について、青森県及び外ヶ浜町から求められた場合には、それに応じます。

２　以下の場合には、外ヶ浜町移住支援事業における医療・福祉職子育て世帯移住支援金交付要綱に基づき、支援金の全額、半額又は４分の１相当の額を返還します。

（１）全額

①　虚偽の内容を申請したことが判明した場合

②　申請日から３年未満に外ヶ浜町から青森県外に転出した場合（外ヶ浜町から青森県内の他市町村に転出し、その後青森県外に転出した場合を含む。）

③　支援金の要件を満たす養成機関を卒業できなかった場合

④　支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から１年以内に事業対象資格の取得に至らなかった場合

　　　⑤　その他青森県及び外ヶ浜町が全額の返還が適当であると認めた場合

　（２）半額

①　申請日から３年以上５年以内に外ヶ浜町から青森県外に転出した場合（外ヶ浜町から青森県の他市町村に転出し、その後青森県外に転出した場合を含む。）

②　支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から１年以内に事業対象資格に基づく業務に従事するため青森県内の医療機関又は福祉施設等に就業しなかった場合

③　支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から１年以内に事業対象資格に基づく業務に従事するため青森県内の医療機関又は福祉施設等に就業するも、就業した日から１年未満に当該支援金の要件を満たす職を退いた場合

④　その他青森県及び外ヶ浜町が半額の返還が適当であると認めた場合

（３）４分の１相当の額の返還

①　支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から１年以内に事業対象資格に基づく業務に従事するため青森県内の医療機関又は福祉施設等に就業するも、就業した日から１年以上３年以内に当該支援金の要件を満たす職を退いた場合

　　　②　その他青森県及び外ヶ浜町が４分の１相当の額の返還が適当であると認めた場合

３　２に該当しないことを証明するため、以下の書類を、受給した年度の次の年度から毎年度、外ヶ浜町に提出します。

（１）在学証明書（卒業又は資格を取得した場合は当該事項を証する書類）又は就業した場合は就業証明書（様式２）

　　※就業先が変更となる場合には、その都度提出すること。

（２）現住所が分かる書類（現住所が記載されている住民票、税金や公共料金の納入通知書の写しなど）

４　２に該当した場合は、速やかに外ヶ浜町に報告します。

--------------------------------------------------------------------------------------

医療・福祉職子育て世帯移住支援事業に係る個人情報の取扱い

　青森県及び外ヶ浜町）は、医療・福祉職子育て世帯移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、青森県及び外ヶ浜町が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

　また、青森県及び外ヶ浜町は、当該個人情報について、本事業の円滑な実施のため、申請年度以降も、他の都道府県、他の市区町村等に提供し、又は確認する場合があります。